

社説

鳥取県中部に看護大学を設置する構想が浮上してきた。実現すれば、医療の高度化対応や看護師不足解消が期待できる。県や大学など関係機関が前向きな姿勢を見せており、千載一遇のチャンスともいえる状況を迎えている。実現へ向かって地域を挙げて努力すべき時である。

長年の悲願

看護大学の県内設置は20年ほど前から構想が出ては消えてきた。2001年に開学した鳥取環境大学に看護学部を設ける構想もあったが、実現に至らなかった。

県の第7次看護職員需給見通しによると、県内の医療機関は本年度8521人の看護師を必要としているのに対し、就業者は8199人と推計され、322人の不足が生

じている。鳥取大学医学部保健学科看護学専攻に「地域枠」や「養成枠」を設けて定員を20人増やしたほか、倉吉総合看護専門学校も昨年度から10人増やして対応してい

鳥取県中部に看護大設置構想

地域あげて実現を

るが、看護師不足はまだ解消していない。

今回浮上した構想は、看護師らが所属する政治団体「県看護連盟(子道寿美子会長)」や一部県議によって練り上げられた。それによると、来春

移転によって空き校舎となる倉吉市立河北中学校(同市上井)に県が看護大を整備し、鳥取短期大学(同市福庭町)を運営する藤田学園に経営を

委ねる「公設民営」方式。定員は1学年100人。

看護師不足に加え、高齢化の進展で在宅医療を支える専門知識を持った看護師も必要となることから、自立した看護師を育成する大学が必要だという。近年は学生の大学志向も高まり、隣の島根県では

県立大学に看護学部が新設された例がある。

この構想に対し、鳥取短大の山田修平学長は「ハードルは高いが、やりたい」と積極的。平井伸治知事も、今月3

日の記者会見で同短大の動きに期待感を示し、「学校法人側でどういう考えがあるか、それを聞きながらサポートしていく」と述べて、支援していく可能性をにじませた。

県議会は、看護師養成の在り方を検討する議員連盟の設立へ向かう。最大会派の県議会自民党は8日、鳥取短大を視察し、山田学長から「看護学部」(定員80人、4年制)新設構想を聞いて本格的議論に入った。県中部の行政、経済団体などで構成する鳥取短大と地域の発展を推進する会(会長・倉都祥行倉吉商工会

議所会頭)も、近く構想実現に向け「準備検討会」(仮称)を立ち上げる。

知恵の出どころ
構想実現には、課題や問題も多々ある。

鳥取短大は「看護学部」設置に当たって、校舎施設整備や教員配置など開設時に約16億円の資金が必要で、約13億円「公的支援」が不可欠と

は、キャンパス分離にマイナスがあるとして希望せず、看護学部は現キャンパス内に建設する考え。県看護連盟が求める「公設民営」方式には、平井知事が「鳥取環境大と同じことを繰り返してはならない」という声は出てくる」と難色を示す。鳥取短大が求める「公的支援」の額にも議論が出てこよう。鳥取市が検討している看護学校の誘致や、他の看護師養成機関との調整も必要になるかもしれない。

このように、構想実現にハードルは決して低くはないが、久しくなかったチャンス到来である。県全体の看護師養成の機能強化や不足解消のほか、看護大学と地元が結び付いて特色ある地域づくりなど、地域活性化につながる期待も膨らむ。地域全体の理解を高め、構想実現へ知恵を絞ろう。

している。河北中の校舎活用